

# 令和7年度 根室市予算編成方針

## 1 国の動向

国は「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、新たな枠組みとして「経済・財政新生計画」を示し、令和7年度から令和12年度までの6年間、引き続き、国・地方の財政健全化目標などを定め、「経済あつての財政」の考え方のもと、経済・財政一体改革を推進していくこととしており、地方の一般財源総額実質同水準ルールについては令和7年度から令和9年度までの3年間継続することとされた。地方財政においては、社会保障関係費の増加が続いていることに加え、賃金・物価の上昇に伴う財政需要の増加も懸念されるところであり、これまでの人件費や投資的経費、公債費の削減で社会保障関係費の増加を吸収するという構造から大きく変化する中で、経済・物価動向等の影響が適切に地方財政計画に反映されるかなど、今後の国の動向を注視していく必要がある。

## 2 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和5年度の一般会計決算では、実質収支が約3.4億円の黒字決算となり、財政の健全性を維持することができているが、経常収支比率が前年度対比0.3ポイント増の88%となり、財政構造の弾力性が失われつつあるなど、決して財政に余力がある状況ではない。

今後の見通しについては、歳入では経済活動の回復等により、市税収入は回復傾向にあるものの、経済情勢は不確実性が高いことから、継続的に増加を見込むことは難しい状況である。一方、歳出では、増加を続ける社会保障関係経費、老朽化した公共施設の長寿命化やインフラの強靱化等に加え、少子高齢化を始めとする諸課題に対応する基本施策を確実に取り組むほか、人件費の増加や物価高騰等への対応も引き続き求められており、大変厳しい状況が見込まれる。こうした状況を踏まえ、国・北海道と歩調を合わせ、市民税の定額減税や低所得者支援など様々な対策を講じてきたところであるが、今後においても、局面に応じて機動的に対処していくことが必要であり、最重点課題である少子化・人口減少対策については、引き続き、長期的な視点をもって各事業を検証し、ブラッシュアップしながら継続的に取り組んでいかなければならない。

こうした中、本年度からは新庁舎での業務が開始となり、市民サービスや防災の拠点化が図られ、人流の増加やまちなかの賑わい創出も期待されるところであるが、改めて、市政の推進に向けて各部局がそれぞれの役割や責務を自覚するとともに、市が一体となって市民サービスの向上、本市の発展のために取り組んでいくことが求められる。

## 3 予算編成の基本的な方針

市民が安心して豊かに暮らし続けられる地域社会を目指し、持続可能な財政基盤の構築に努めながら、市民生活の向上のために必要な事業を推進していかなければならない。令和7年度においても、防災減災対策の充実や安心安全の確保、廃棄物処理施設の整備など、将来にわたり市民生活を支え、本市の発展に資する重要な事業を着実に推進するとともに、魅力あるまちづくりのため、脱炭素・循環型社会の実現を目指したGX、DX、子育て・教育環境の充実、公共施設マネジメント等に取り組み、地域の特色を生かした産業振興を推進していく必要がある。

こうした状況を踏まえ、令和7年度の当初予算の編成にあたっては、「選択と集中」を基本に、各部課長のマネジメントのもと、山積する諸課題の解決に向けて、これまで以上に事業の目的や必要性・効果等を検証し、各事業の今後の方向性を見定めるほか、事業の廃止・縮小も含めたより効果的・効率的な事業手法への見直しや事業の取捨選択を行うなど、予算調整を徹底して行うこととし、完全割当方式等のこれまでのシーリングは行わない方針とする。